

事業年度における財務諸表

□貸借対照表／資産の部

(単位：百万円)

科 目	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
現金	8,222	7,709
預け金	242,349	241,786
買入金銭債権	363	260
金銭の信託	877	—
有価証券	236,183	247,214
国債	54,682	43,398
地方債	37,502	48,162
社債	117,007	117,258
株式	169	317
その他の証券	26,821	38,076
貸出金	546,549	549,453
割引手形	3,556	3,045
手形貸付	28,574	26,597
証書貸付	502,132	507,139
当座貸越	12,285	12,671
外国為替	49	42
外国他店預け	49	42
その他資産	5,129	6,573
未決済為替貸	158	160
信金中金出資金	3,172	4,822
前払費用	44	42
未収収益	991	1,022
金融派生商品	0	1
その他の資産	761	523
有形固定資産	18,559	18,054
建物	4,654	4,348
土地	12,761	12,603
リース資産	6	4
建設仮勘定	—	7
その他の有形固定資産	1,137	1,090
無形固定資産	227	256
ソフトウェア	135	163
その他の無形固定資産	92	92
繰延税金資産	5,597	4,297
債務保証見返	873	862
貸倒引当金	△ 5,931	△ 5,117
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,476)	(△ 3,875)
その他の引当金	△ 2	△ 1
資産の部合計	1,059,049	1,071,392

□貸借対照表／負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預金積金	1,011,491	1,020,318
当座預金	13,079	11,774
普通預金	418,115	424,872
貯蓄預金	4,709	4,560
通知預金	1,512	1,865
定期預金	552,107	556,357
定期積金	14,675	14,309
その他の預金	7,291	6,576
その他負債	2,816	2,934
未決済為替借	253	266
未払費用	1,159	1,282
給付補填備金	22	20
未払法人税等	20	20
前受収益	149	131
払戻未済金	76	77
職員預り金	598	615
金融派生商品	0	1
リース債務	6	4
資産除去債務	46	21
その他の負債	482	492
賞与引当金	323	309
退職給付引当金	4,771	4,480
役員退職慰労引当金	76	90
睡眠預金払戻損失引当金	78	100
偶発損失引当金	121	171
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,481
債務保証	873	862
負債の部合計	1,022,042	1,030,749
(純資産の部)		
出資金	19,118	19,002
普通出資金	9,118	9,002
優先出資金	10,000	10,000
資本剰余金	3,806	3,806
資本準備金	3,806	3,806
利益剰余金	8,712	10,951
利益準備金	1,896	2,129
その他利益剰余金	6,816	8,822
特別積立金	3,191	4,200
(うち優先出資消却積立金)	(3,191)	(4,200)
当期末処分剰余金	3,624	4,622
処分未済持分	△ 91	△ 51
会員勘定合計	31,547	33,709
その他有価証券評価差額金	3,123	4,618
土地再評価差額金	2,335	2,315
評価・換算差額等合計	5,459	6,933
純資産の部合計	37,006	40,643
負債及び純資産の部合計	1,059,049	1,071,392

貸借対照表 注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 34年～49年 |
| その他 | 3年～20年 |
4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
6. 外債建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- また、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50,668百万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から費用処理しております。
- また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,659,830百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,824,563百万円 |
| 差引額 | △164,732百万円 |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成27年3月分)
- 0.8267%
- ③ 補足説明
- 上記①の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金163百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- また、上記①及び②については、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値を記載しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
15. 子会社等に対する金銭債務総額 1百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 15,203百万円
17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部及び営業車輛については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいため、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は321百万円、延滞債権額は23,493百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は453百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,755百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,024百万円あります。なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,045百万円あります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|------------|------|-----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 11,010百万円 |
| | 現金 | 24百万円 |
| | 預金積金 | 153百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金30,000百万円、外国為替取引の担保として定期預金600百万円、手形代理交換用担保として定期預金50百万円を差入しております。また、その他の資産のうち保証金は288百万円あります。
24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用上の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価補正法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△6,396百万円あります。

25. 出資1口当たりの純資産額 147円88銭

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金融経済環境の変化に伴い発生する諸リスクを把握し、資産及び負債の総合管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として貸出金、有価証券、預け金です。これらは、それぞれ信用リスクや金利変動リスク、為替リスクなどに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク、金利リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、経営管理部、債権管理部、地域推進部により行われ、また、理事会等に審査・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクは、市場資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

経営管理部は、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、BPV分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替変動リスクに関して個別の債券ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用方針に基づき行われております。このうち、市場資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、預金、貸出金、有価証券、預け金の金利リスク量と価格変動リスク量、有価証券の信用リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度枠の範囲内となるように管理しております。当金庫のVaRは、金利リスク量と価格変動リスク量は分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)、信用リスク量はモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間3年、シミュレーション回数10万回)により算出しており、平成28年3月31日現在で当金庫のリスク量(損失額の推計値)は、全体で7,304百万円です。ただし、VaRは過去の市場変動をもとに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合に被る損失については補足できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長

短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	241,786	241,824	37
(2) 有価証券	247,111	252,346	5,234
満期保有目的の債券	81,358	86,593	5,234
その他有価証券	165,752	165,752	—
(3) 貸出金(*1)	549,453	—	—
貸倒引当金(*2)	△5,036	—	—
	544,417	556,098	11,681
金融資産計	1,033,314	1,050,268	16,953
(1) 預金積金	1,020,318	1,021,510	1,191
金融負債計	1,020,318	1,021,510	1,191

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額(マイナス金利については、「0%」にて算出してあります。)

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。(マイナス金利については、「0%」にて算出してあります。)なお、残存期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	82
組合出資金(*2)	10
合 計	102

(*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	169,786	72,000	—	—
有価証券	21,472	55,413	83,068	79,326
満期保有目的の債券	1,011	21,658	34,846	23,841
その他有価証券のうち満期があるもの	20,461	33,754	48,221	55,485
貸出金(*)	101,430	155,645	109,264	163,405
合 計	292,688	283,058	192,332	242,731

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	805,001	214,747	14	553
合 計	805,001	214,747	14	553

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,169	26,651	2,482
	地方債	16,982	17,971	988
	社債	33,736	35,028	1,291
	その他	4,900	5,379	479
	小 計	79,788	85,030	5,241
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	400	399	△0
	社債	669	669	△0
	その他	500	493	△6
	小 計	1,569	1,562	△7
合 計		81,358	86,593	5,234

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46	27	18
	債券	127,157	121,726	5,430
	国債	17,234	16,083	1,151
	地方債	30,580	29,205	1,375
	社債	79,341	76,438	2,903
	その他	17,724	16,587	1,136
小 計	144,927	138,342	6,585	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	178	180	△1
	債券	5,704	5,728	△24
	国債	1,994	2,009	△15
	地方債	199	200	△0
	社債	3,510	3,518	△8
	その他	14,941	15,024	△82
小 計	20,825	20,933	△108	
合 計		165,752	159,275	6,477

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	26,701	1,041	7
国債	19,222	694	7
地方債	3,128	131	—
社債	4,350	216	—
その他	—	—	—
合 計	26,701	1,041	7

30. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、非上場株式9百万円でありました。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。

時価がある有価証券については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、債券については、格付や発行会社の財政状態などを考慮し、株式については、時価の推移や発行会社の財政状態を考慮し、また投資信託については、時価の推移を考慮して判断しております。

時価がない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落しているかなどを考慮して判断しております。

買入金銭債権については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、格付等を考慮し判断しております。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は25,928百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が12,325百万円ありました。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,892百万円
退職給付引当金	1,286百万円
その他	1,241百万円
繰延税金資産小計	15,420百万円
評価性引当額	9,263百万円
繰延税金資産合計	6,156百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,858百万円
繰延税金負債合計	1,858百万円
繰延税金資産の純額	4,297百万円

□ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第92期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第93期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	16,646,221	16,076,175
資金運用収益	12,731,656	12,173,692
貸出金利息	9,790,415	9,357,618
預け金利息	414,084	378,957
コールローン利息	4,148	3,117
有価証券利息配当金	2,411,563	2,311,918
その他の受入利息	111,444	122,079
役務取引等収益	1,569,036	1,549,682
受入為替手数料	748,517	740,940
その他の役務収益	820,519	808,741
その他業務収益	1,605,547	1,141,538
外国為替売買益	12,909	1,023
国債等債券売却益	1,532,913	1,041,895
国債等債券償還益	7,579	1,458
その他の業務収益	52,144	97,161
その他経常収益	739,980	1,211,262
貸倒引当金戻入益	—	571,090
償却債権取立益	595,586	541,214
株式等売却益	7,625	—
金銭の信託運用益	32,431	19
その他の経常収益	104,337	98,937
経常費用	13,585,396	12,535,881
資金調達費用	721,038	694,569
預金利息	707,168	680,240
給付補填備金繰入額	8,486	7,985
その他の支払利息	5,383	6,343
役務取引等費用	1,063,502	1,098,470
支払為替手数料	277,954	279,513
その他の役務費用	785,548	818,956
その他業務費用	42,185	30,625
国債等債券売却損	—	7,233
国債等債券償還損	39,142	19,272
その他の業務費用	3,043	4,119
経費	10,565,881	10,134,783
人件費	6,327,640	6,219,473
物件費	3,999,534	3,684,270
税金	238,706	231,039
その他経常費用	1,192,787	577,432
貸倒引当金繰入額	493,668	—
貸出金償却	369,654	350,791
株式等売却損	8,397	3,954
株式等償却	999	9,999
金銭の信託運用損	—	18,003
その他資産償却	308	1,520
その他の経常費用	319,759	193,163
経常利益	3,060,825	3,540,293
特別利益	14,557	—
固定資産処分益	14,557	—
特別損失	114,331	264,882
固定資産処分損	73,927	54,118
減損損失	40,404	210,763
税引前当期純利益	2,961,050	3,275,411
法人税、住民税及び事業税	20,672	20,672
法人税等調整額	615,736	689,722
法人税等合計	636,408	710,394
当期純利益	2,324,642	2,565,016
繰越金(当期首残高)	1,408,008	2,036,668
会計方針変更による累積的影響額	△ 108,657	—
会計方針変更後繰越金(当期首残高)	1,299,350	2,036,668
土地再評価差額金取崩額	734	20,407
優先出資消却積立金取崩額	2,008,021	—
自己優先出資消却額	△ 2,008,021	—
当期未処分剰余金	3,624,727	4,622,093

損益計算書 注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 500千円
子会社との取引による費用総額 612,708千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 13円33銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉市	A T M稼働店舗	土地及び建物	91,687千円
千葉市	A T M稼働店舗	建物	19,554千円
印旛郡栄町	A T M稼働店舗	土地及び建物	606千円
富津市	A T M稼働店舗	土地及び建物	2,610千円
我孫子市	A T M稼働店舗	土地及び建物	38,651千円
木更津市	A T M稼働店舗	土地及び建物	21,204千円
君津市	A T M稼働店舗	建物	23,990千円
我孫子市	旧店舗	土地及び建物	10,168千円
市原市	旧店舗	土地	2,291千円
合計			210,763千円

営業用店舗については、営業店（本店、各支店）毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。

本部、倉庫、グランド等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから本部共用資産としております。また、各出張所（A T M稼働店舗）は母店より切り離し、各出張所をグルーピングの最小単位としております。

地価の下落等により、出張所8ヶ所、遊休資産2ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額210,763千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、原則として正味売却価額であります。正味売却価額は、土地は時価、建物は再調達原価法による評価にて算定しております。

なお、一部の店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.697%で割り引いて算出しております。

当金庫は、平成16年3月に信金中央金庫を引受先とし、200億円の優先出資を発行、平成23年8月2日に優先出資20億円、平成25年8月8日に優先出資20億円、平成26年7月31日に優先出資20億円を一部買入し、同日に特別積立金（優先出資積立金）より消却いたしました。

□ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	第92期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第93期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期末処分剰余金	3,624,727	4,622,093
剰余金処分額	1,588,058	2,103,195
利益準備金	233,000	257,000
普通出資に対する配当金	(年2.0%) 179,036	(年2.0%) 178,195
優先出資に対する配当金	(年1.2%) 168,000	(年1.2%) 168,000
特別積立金	1,008,021	1,500,000
(うち優先出資消却積立金)	1,008,021	1,500,000
繰越金(当期末残高)	2,036,668	2,518,898

(注) 優先出資に対する配当率は、発行価額に対する配当率であります。

平成26年度及び平成27年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき千葉第一監査法人の監査を受けております。

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月24日

千葉信用金庫

理事長 宮澤英男